



とづかみほ 戸塚美穂 議員

子育て支援の充実を

答 切れ目のない支援を目指す

問 乳児家庭全戸訪問事業の現状は。

町長 出産後に全戸訪問し、乳児の成長発達や母親の体調を確認し、保健指導を行っている。また、里帰りをしている母子に対しては、滞在している自治体に訪問指導を依頼している。

問 訪問時の相談内容は。

長寿健康課長 子育てに関わる不安、周辺の協力体制など。また、産後うつへのスクリーニングも行う。

問 児童虐待など、早期対応が必要な場合は。



産後訪問します

町長 庁内関係部署のみならず、地域の関係機関との情報共有を図り、切れ目のない支援を目指す。

問 子育て支援に関する情報提供や養育環境の指導は。

長寿健康課長 産後すぐ利用できないため、「ひろば」などへの参加を促す。

問 ファミリーサポート事業の取り組みは。

教育委員長 多様な就労体制、共働き世帯の増加などに対応するため、ニーズの把握に努め、人材育成、体制づくりを順次進めていく。

循環型まちづくりの推進を

答 県の事業と連携しながら進める

ごみ処理の広域化

問 利点と問題点は。

町長 建設および運営などコストが大幅に削減され、強靱な廃棄物処理システムの構築などの効果が得られる。

問 一方、収集運搬面での課題が想定される。

問 広域化で町の負担は増えないか。

環境課長 具体的には決まっていない。負担割合は今後検討されている。

紫波町環境・循環基本計画

問 町と県の連携は。

町長 県の環境アドバイザー派遣制度を活用したごみ減量への取り組みや、3R運動の

推進、一斉清掃の実施など、今後も県の事業と連携しながら進めていく。

問 自主的な取り組みを推進するための具体策は。

環境課長 リサイクル補助金など助成金を出しながら環境団体の協力をお願いする。また、引き続き周知に努める。

※ファミリーサポート事業とは、「育児のお手伝いをしたい方」と「育児のお手伝いをしてほしい方」が地域の中で助け合いながら子育てをする活動です。



子ども会で資源回収



おいかわ 及川ひとみ 議員



分別すれば資源です

ごみ処理

広域化で良いのか

【答】町民の負担が減るため有効

問

県央ブロックごみ・し尿処理広域化構想について、平成27年10月に町内3カ所です説明会を行ったが、その後の進捗は。

町長

施設建設予定地を決定した後に、ごみ処理計画策定や、環境影響調査を開始する。

問

住民へ広域化の情報伝える姿勢が欠けているのではないか。

環境課長

基本構想が策定された段階なので、まだ説明ができない。現在、一部事務組合が取り扱う事業について検討している。

問

ごみを今より減量すると、広域化しなくてもよいのでは。

町長

延命では炉を維持できない。広域の方が住民の負担が少なくなる。町外にごみを持ち出すことになるので減らしていきたい。

教育

審議会の内容をどう生かすか

【答】施策形成に臨む

問

※紫波町学校教育審議会主催の意見交換会が2回行われたが、教育委員会は何に取り入れるのか。

教育委員長

「少子化における学校教育の在り方」について施策形成に臨むもの。身に付けるべき資質・能力は、画一

問

※紫波町学校教育審議会とは：教育識者やPTAなどから構成されており、少子化の時代における学校教育の重要施策に関する事項を調査し審議する機関。

教育委員長

的な教育にならないか。一人一人の個性が育まれていくための要素と理解している。



審議会主催の意見交換会